

海外経済要録

米州諸国

米国の設備投資好調

3月14日ウィークス商務長官は「本年最良の経済ニュース」として恒例の商務省及び証券取引委員会（1月末—3月初）調べにかかる本年の新規工場設備投資予想を350億ドルと発表、各方面より歓迎された。概要は別表の通りである。

今回の予想においてとくに注目される諸点は、第1に本年の投資額が従来の最高を記録した昨55年の実績287億ドルを約22%上廻るものであり、これが実現すれば46—47年

における39%増、50—51年における24%増と並んで戦後最大の年間増の1つとなるものであること（物価変動を調整すれば46—47年とはほぼ等しく、50—51年をこえるといわれる）、第2に年間の予想額と第1・第2四半期の予想ベースより推して下半期は上半期をさらに上廻る好調が予想されること（上半期年率345億ドル、下半期同355億ドルとみられている）、第3にかかる投資拡大計画がほとんどアイゼンハワー現大統領の再出馬声明に先立つ時期になされた調査により明らかにされたものであり、その後の事業界の動向よりみてその実現が概ね確実視されることなどがあげられる。

新規工場設備投資支出（1955—1956）

（単位億ドル）

	1955	1956	1955				1956	
			1—3月	4—6月	7—6月	10—12月	1—3月	4—6月
製 造 業	114.4	150.4	101.7	108.4	119.7	124.8	136.6	154.0
耐 久 財	54.4	76.9	47.8	50.6	57.7	60.0	68.1	80.5
非 耐 久 財	60.0	73.5	53.9	57.8	62.0	64.8	68.5	73.5
鉱 業	9.6	11.4	8.0	9.4	9.9	10.8	11.4	12.4
鉄 道	9.2	13.1	7.4	8.0	9.6	11.7	11.8	13.0
そ の 他 運 輸 業	16.0	17.8	14.6	16.2	16.0	17.0	17.1	16.7
公 益 事 業	43.1	49.9	40.1	40.9	44.3	44.8	48.4	50.1
商 業 及 び そ の 他	94.7	106.4	84.6	89.0	97.0	105.4	106.8	107.0
計	287.0	348.9	256.5	271.9	296.5	314.5	332.1	353.2

注 ① 56年の計数は何れも推定。 ② 四半期別計数は何れも季節調整年率。 ③ 53及び54年実績については調査月報31: 1号参照。
資料 Survey of Current Business, Mar. 1956.

さらに立入つてみればすべての産業部門にわたり前年に比し10%以上の投資増が予定されている。とくに著しい増加のみられるものは製造業の+31%、うち耐久財工業の+41%、鉄道の+42%である。投資増加の割合はそのまま物的な設備更新・拡張の割合を示すものとみられるが、予測の基礎となつた本年1月の資本財コストは55年平均に比し約3%方上昇していること及びかなりの会社が56年にも資本財価格の騰貴を予想していることがとくに注記されている。

投資増大の速度をみるため四半期別の計数をとれば55年第4四半期の実績は55年間平均を約10%方上廻り、同年第1四半期のそれに比し20%方高位にある。しかもかかる上昇のペースは56年に入つても衰えをみせず、第1及び第2四半期にそれぞれ年率332億ドル、353億ドルと大幅の続伸を示す見込である。

また56年の投資計画は50—51年の投資増の場合と同じく重工業、鉄道及び鉱業の諸部門における比重が高く、かつ更新よりも拡張に重点が移つていることが指摘される。更新と拡張との比率は必ずしも明確に算定しえないが、一応の目安としてあげられているところによれば、製造業について55年における更新55拡張45の割合が56年には50対50と変つている。

米国対外援助特別教書

アイゼンハワー大統領は19日議会に対し1956—57年度の対外援助に関し特別教書を送り、総額4,859,975千ドルの支出承認（オーソリゼーション）を要請した。その大綱はすでに年頭の諸教書を通じほぼ明らかにされていたごとく、頃来ソ連が政策の転換を行い、とくに後進国の経済援助に乗りだしたこと、及びそれにもかかわらずその軍事的脅威は依然として存続していることなどの情勢に鑑み、従

来の援助漸減政策より転じてその積極化の方向を明確にするとともに、計画に機動性を付与して、より効果的な運営を図ろうとするものである。

計画の内訳は別表の通りであるが、以下その特徴を摘記すれば、まず軍事援助の現水準を維持するため大幅の支出権限を要請し、未使用残高の充実を図ったことがあげられる。すなわち55・56両会計年度の軍事援助分新規権限額はそれぞれ12億ドル及び10億ドルであつたが、これに対し今回の要請額は30億ドルと大幅に増額されている。これは55・56両会計年度の支出権限額が低かつたために未使用残高が大幅に減少することとなり、今後の軍事援助を円滑に行う上にこれを充実する必要が生じたことによる。今回の軍事援助提案は誘導弾などの530百万ドルの新兵器援助を含むもので、これにより充分な防衛力の維持が期せられており、また中東、アフリカ、アジアの諸地域にはその戦略的重要性に鑑み約16.4億ドルが振向けられている。

つぎに注目されることは中東、アジアを中心とする低開発諸国向の経済援助に継続性及び柔軟性を与えようとしている点である。これは経済援助を後進諸国の実情に即応させ、ソ連のこれら地域への進出を防ぐことを狙いとするもので、次のごとき諸提案がなされている。

(イ) 長期援助……非軍事援助(18.6億ドル)の一部として期間10年までの長期援助を確約する権限を大統領に付与すること。支出は各年1億ドルを限度とし、差当りエジプトのダム建設計画、インドの第2次5カ年計画などがその対象とされている模様である。

(ロ) 中東アフリカ向特別基金……中東アフリカ地域の非軍事援助計画に使用するため1億ドルの特別基金を新設すること。大統領はこれに関し中東とアフリカが新しい米国の友好勢力を築きあげるためにとくに重要な地域であると指摘している。

(ハ) アジア向経済開発基金……アジア地域の開発のため昨年2億ドルの基金が創設され、うち1億ドルの支出承認が与えられていたが、今回残余の1億ドルの支出承認を追加要請すること。

(ニ) 大統領特別基金……大統領が随時必要に応じ使用しうる基金として56年度と同様1億ドルの資金を割当てること。なお他の目的に割当てられた援助資金の一部を大統領が緊急の必要に応じて転用する権限を与えることも要請されている。

以上のごとき特別教書の内容は昨年末のダレス國務長官の言明をはじめ年頭諸教書などにより随時明らかにされてきたものであり、その反響を検討してこゝに最終的にまとめたものとされているが、とくにこの計画が米国民にとって死活的重要性をもつものであること、その費用は米国にとって不釣合なものでないことが強調されている点、大統

領が現在の議会ないし世論の動向を斟酌しその実現に強い態度を持っていることを窺わせている。一方議会では20日よりこの計画の審議に入っているが、かかる提案内容に対し、その金額について、或は長期性について、難色を示す向も尠くないと伝えられており、さらにアジア・中近東ないしはアフリカの諸地域の西欧陣営に対する友好関係は必ずしも樂觀を許さず、この間これら諸国に対するソ連の援助攻勢はその後にも活潑に続けられているのであつて、かかる情勢の推移に照らし議会の審議の成行は内外各方面の強い関心を集めている。

なお今回の教書では実際の対外援助支出に言及していないが、先般の予算教書ではこれらについて57年度分4,292百万ドル(56年度分4,189百万ドル)うち軍事援助25億ドル、その他援助1,792百万ドルとの見算りが示されている。

対外援助計画内訳(1956—57年度) (単位百万ドル)

	1957会計年度	1956会計年度 (決定額)
軍 事 援 助	3,000.0	1,022.2
(そ の 他 援 助)	(1,859.9)	(1,681.1)
防 衛 支 持	1,130.7	999.2
欧 州	78.7	85.5
中近東・アフリカ	170.0	113.7
ア ジ ア	882.0	800.0
開 発 援 助	170.0	162.0
中近東・アフリカ	63.0	73.0
ア ジ ア	80.0	51.0
中 南 米	27.0	38.0
技 術 援 助	157.5	153.0
一 般	140.5	127.5
国 連	15.5	24.0
米 州	1.5	1.5
そ の 他	401.7	366.9
特 別 基 金	100.0	100.0
ア ジ ア 基 金	100.0	100.0
そ の 他	201.7	166.9
総 計	4,859.9	2,703.3

米国の消費者家計状態

連邦準備制度理事会では月央、本年の消費者家計状態に関し、1月より2月にかけて行つたミシガン大学との共同調査の暫定的な結果を公表した。その概要は以下の通りであるが、これにより消費者の家計状態が良好であり、その支出動向が樂觀視されうることが明らかにされ、一般に好感された。

所得の上昇……55年を通じ消費者の所得は農業を除き一般に増加し、5,000ドル以上の所得層の増加と2,000～

4,000 ドルの所得層の減少が認められた。

家計の現状……流動資産の保有状態は前年とほとんど変わらないが、家計が前年より良くなっているものが39%、悪化しているものが23%と、前年の調査時における38%及び28%に比し家計の状態の好転を窺わせている。

将来の見通し……景気の動向については良好とみるもの64%に対し悪化を予想するものは僅か9%である。所得の見込については増加を予想するもの37%（前回調査時には39%）現状維持とみるもの36%（同じく36%）低下とみるもの8%（同じく6%）であった。

購入計画……消費者の購入計画は前年の調査時とは同様に比較的に旺盛な水準を示している。例えば住宅を購入しようとするものは9.6%（前年調査時には9.4%）新型乗用車を購入しようとするもの8.2%（同じく8.2%）というごとくである。

なお本調査は全国にわたって主要都市地域12及びその他地域54のサンプル地域から約2,800人を対象として抽出し、面接により回答を求める方法で行われたもので、今回は11回目の年次調査である。上記の結果とくにその購入計画について、これを昨年同様の旺盛な消費者支出の再現を期待しうる証左とする見解と、反対に昨年初と同様であること自体すでに明確化しつつある消費者支出の横這いを裏付けるにすぎないとみる見解とがある。連邦準備当局はこの点に関しこの種サンプル調査にありがちな欠点と消費者の購入意欲の実現化には多くのその他の諸要因の動向にかかるところが大である点を指摘し、過当にこれを重視することを戒めている。

カナダの金取引自由化

カナダ政府は3月20日金の国内における売買と輸出に対する制限を全廃した。これはハリス蔵相が同日の予算演説で発表し、即日施行されたものである。これによりカナダでは1931年以来25年ぶりで金の取引が自由になり、カナダ国民も外国人も金をカナダ国内で自由に売買し、またカナダ政府の許可なしに輸出することができるようになった。

カナダは南アフリカ連邦に次ぐ（ソ連を除く）産金国である。金の政府買入価格は1オンス35米ドルに相当するカナダ・ドル（ニューヨークへの現送費を控除）と定められているが、産金奨励のため1948年の「金鉱助成法」により産金業者に対し産金助成金を交付することとなり、今日に至っている。さらに1951年10月には産金業者が金を輸出することを認めた。しかし輸出を行つた産金業者は政府の助成金を受領する資格を失うこととなつてゐる。1955年においては二業者を除きすべて助成金を受けており、同年の助成金総額は11百万カナダ・ドル、1オンス当り平均助成金額は約2.4カナダ・ドルとなつてゐる。なお「金鉱助成法」は56年末が満期となつており、今回の措置によつて直ちに

廃止される模様はないが延長については再検討されるものとみられている。

カナダ金生産

	産金量 千オンス	政府・カナダ銀行保有金		
		増減		年末残高
		千オンス	百万米ドル	百万米ドル
1948年	3,542	+ 3,291	114	401
1949年	4,124	+ 2,440	85	486
1950年	4,441	+ 2,682	94	580
1951年	4,393	+ 7,507	262	842
1952年	4,472	+ 1,246	43	885
1953年	4,096	+ 2,901	101	986
1954年	4,367	+ 2,484	87	1,073
1955年	4,544	+ 1,743	61	1,134

今回の措置の動機について政府当局は説明を加えていないが、一般には外国為替市場におけるカナダ・ドル相場が安定していること、および世界の金市場価格が米国の財務省買入価格1オンス35ドルに近い線で安定していることの二つがあげられている。

かくしてカナダにおいても金の自由市場が設けられることとなろうが、政府当局では今回の措置は本来の金本位復帰への意図を意味するものではなく、また金貨製造の意図もないと述べている。しかし今後は民間で重量、純度を標示した金貨類似のものを製造することはできることとなり注目されている。

なおカナダ政府は今回の措置につき事前に国際通貨基金に協議したが、反対はなかつたといわれる。

カナダ銀行の公定歩合引上

カナダ銀行は、4月4日公定歩合を2.75%から3%に引上げた。同行では、昨55年2月14日2%から1.5%に引下げた後、同年8月5日1.5%から2%へ、10月12日2%から2.25%へ、11月18日2.25%から2.75%へ夫々引上げており、ここ8カ月間に4回の引上げを行つたこととなる。

同国の最近の経済情勢は、消費財ならびに資本財に対する国内需要が引き続き旺盛で、このため昨55年8月頃よりの顕著な輸入増加傾向が改められていない。すなわち、昨55年の年間貿易は下半期における輸入急増により輸出4,351百万カナダ・ドル（54年3,947百万カナダ・ドル）、輸入4,711百万カナダ・ドル（54年4,093百万カナダ・ドル）で、差引入超は360百万カナダ・ドル（対米入超609百万カナダ・ドル、対英出超339百万カナダ・ドル）と前年（146百万カナダ・ドル）に比し著増した。56年1月も輸出365百万カナダ・ドルに対し輸入404百万カナダ・ドルで、差引入超は39百万カナダ・ドル（前年同月出超3百万

カナダ・ドル)に上つている。

なお最近56年度の資本支出(建設、機械、設備、住宅)は7,529百万カナダ・ドルに上る見込であると発表された。これは昨55年の実績6,230百万カナダ・ドルに比し、20.8%の増加となり、政府当局でも資材ならびに労働力の不足から果して実現しうるや否や問題があるとし、またこれがさらに輸入を増加させるのではないかと危懼している。

物価面では消費者物価は引続き安定しているが、卸売物価は原料・半製品を中心に漸騰傾向が窺われる。

物 価 指 数

	54年12月	55年12月	騰落率
卸売物価指数(1935-39=100)	215.4	221.4	+ 2.8%
原 料・半 製 品	203.5	212.4	+ 4.4%
工 業 製 品	222.4	226.6	+ 1.9%
農 産 物	205.7	197.1	- 4.2%
消費者物価指数(1949=100)	116.6	116.8	+ 0.2%

信用膨脹の傾向は顕著で、特許銀行の貸出残高(政府保証の住宅金融を除く)は昨55年末4,889百万カナダ・ドルと年間794百万カナダ・ドルを増加、特にそのうち696百万カナダ・ドルが下半期の増加となつている。政府保証の住宅金融も55年末294百万カナダ・ドルに達し、年間220百万カナダ・ドルを増加した。

かかる信用膨脹傾向に対して数次の公定歩合引上げのはか55年11月にはカナダ銀行と特許銀行との協定により支払準備制度の強化措置がとられた。すなわち従来からの支払準備制度が特許銀行に対し預け金、手許現金の合計額が預金の8%以上であることを要求しているのに対し、新に第

二線準備としてコール・ローン、財務省証券を加え、法令による預け金、手許現金準備を併せて56年5月までに15%以上とすることとなつた。

この措置により55年8月頃より見られた特許銀行が保有財務省証券を売却して貸出所要資金を調達する傾向はなくなり、その後保有財務省証券は増加傾向に転じたが、特許銀行は今度は財務省証券以外の中長期国債を処分して貸出資金需要に応じている。

今回の公定歩合引上は以上のような情勢から信用膨脹傾向を抑制しインフレーションの予防策としてとられたものであろうが、最近においても特許銀行の中央銀行よりの借入はほとんど皆無である。しかし公定歩合の引上は追加信用供与に対する警告としての意味は大きいものと見られる。

欧州諸国

1956年の英国経済白書

英政府は27日1956年の経済白書(Economic Survey 1955)を発表し、最近までの経済状態の分析と今後の見通しを明らかにしたが、その要旨は次の如くである。

ⅴ 1955年において英国の国内需要は生産能力を超えて増加した結果、輸入の増加が輸出の増加を上廻り国際収支は悪化し、(1954年205百万ポンドの黒字から1955年103百万ポンドの赤字へ)、又一般物価水準は騰貴(1954年中1.5%、1955年中3.5%)した。

ⅵ 消費支出は国内需要の最も大きな部分を占めているが、現在最も主要な経済拡張力となつているのはむしろ1955年に急速に増加した固定投資であつて、在庫投資の増大と共に経済にインフレ圧力を加えた。

1953~55 年における支出及び供給の変化

(単位百万ポンド、1954年の要素価格による)

支 出	1953 年 対 1954 年	1954 年 対 1955 年	供 給	1953 年 対 1954 年	1954 年 対 1955 年
消 費 者 支 出	+ 440	+ 290	総 国 内 生 産	+ 690	+ 525
政 府 の 経 常 支 出	- 25	- 55	財 貨 及 び サ ー ビ ス 輸 入	+ 150	+ 350
総 固 定 投 資					
新 規 住 宅	+ 30	- 50			
設 備 投 資	+ 150	+ 235			
在 庫 投 資	-	+ 210			
財 貨 及 び サ ー ビ ス 輸 出	+ 245	+ 245			
支 出 の 増 減	+ 840	+ 875	供 給 の 増 減	+ 840	+ 875

ⅴ 昨年中世界経済の動向は英国にとつて有利であつたにも拘らず、輸出増加率は、輸入のみならず、世界貿易の増加率に及ばず、英国の輸出(1~9月)は対前年比7%の増加に対し、米国、西独および日本はこの間それぞれ9%、18%及び27%を増加した。

ⅵ 1956年における経済動向は現在まで政府によつてとられたデイスインフレ政策の効果の速度如何に懸つており、その効果は漸次明らかとならう。もしその効果が遅ければ、政府は一層引締め措置を強化するであろう。

ⅶ 高金利、信用の逼迫および公共部門の支出計画削減

は企業の期待 (expectation) に影響し、事業計画の変更を齎らすであろうが、既存の受注残が巨額に上っているため、1956年の固定投資水準は昨年をかなり上廻るであろう。

(イ) 生産的投資を高水準に維持することは重要な国家目的であるから、その他の国内需要の抑制により、国内投資の高水準維持および国際収支改善のための余剰を創出しなければならない。

(ロ) 世界の工業国間の貿易の拡大は1955年に比べ緩慢となろうが、英国の輸出環境はなおかなり良好とみられる。原料生産国の貿易の見透しは原材料および食料価格の推移にかかっているが、これら諸国の外貨準備は現在低水準となっており、工業製品の市場は1955年ほど急速には拡大しないであろう。従つて世界の工業製品の輸出市場は1956年にも拡大するであろうが、1955年より緩慢であろう。

以上白書に明らかにされた英国経済の現状に対し、フィナンシャル・タイムズ紙(3月28日)は今後の見透しとして依然財政および金融面の緊縮政策がとられるものとみており、又英国経済の当面の目標である経済の均衡回復と長期的目標である投資の高水準維持との矛盾を指摘しているが、この点に関しタイムズ紙(3月28日)はかかる矛盾解決の手段として貯蓄意欲の強化が必要であり、マクミラン蔵相が4月17日の予算発表に際し貯蓄増強措置をとることを勧奨している。

西ドイツの公定歩合引上げとその経緯

西ドイツレンダー・バンクは3月7日公定歩合を1%方引上げ、新割引歩合は4.5%、担保貸付利率は5.5%となった(8日より実施)。今回の措置は昨年8月の引締措置につづくもので、最近物価の騰勢が顕著となつて来たこと等もあり、景気の行き過ぎは正を主たる目的とするものである。今回の措置が、企業活動の本格化する冬明け前に行われた理由としては、レンダー・バンク理事会議長ベルナードの「一旦生産の上昇が自然の限界に達してしまえば、最早いかなる金融政策もその効力を失う」という言にその説明を求めることができる。

公定歩合引上げにより市中貸出協定金利(最高金利)も1%方引上げられたが(一般貸出利率9%—但し大企業分はこれを若干下廻る模様)、好況により企業利潤が増大しているので、信用コスト増の企業に与える影響はさ程ではなく、むしろ従来の国庫金揚超による市中資金の逼迫の方が大きな影響を与えている模様である。(レンダー・バンクにおける国庫余裕金は3月15日79億マルクに達した)。

政府筋では当初、公定歩合の引上げに対し批判的で、7日の公定歩合引上げのレンダー・バンク理事会の席上においても、シェファー蔵相は、国庫金揚超による金融市場の逼迫を緩和するため、国庫金20億マルクの市中預託を提案

している。更に政府はレンダー・バンク理事会議長及び同行総裁を14日の閣議に招請、公定歩合引上げをめぐる当面の金融政策について意見を交換したが、その結果政府もレンダー・バンクの意見に同調、「抑制と節度こそ刻下の急務である」との政府声明を発表した。また更に国庫金の市中預託についても、現在のところ必要なく、金融市場の調整は中央銀行政策で十分であるとの大蔵省・レンダー・バンクの共同コミュニケを発表するに至つた。国庫金の市中預託については、一般の論調も金融政策の二元化を招くものとして挙つて反対していたところであつた。なお今後の景気情勢に対処するため、連邦経済大臣、大蔵大臣、レンダー・バンク総裁からなる委員会を毎月定例的に開催し、意見の交換、景気政策の検討を行い、政府中央銀行間に密接な連絡をとることとなつた。

ソ連の農業増産措置

本年1月から実施された第6次5ヵ年計画(1956—60年)における1960年の農業生産目標として穀物180百万トン、棉花56% (1955年比)、甜菜54%、馬鈴薯85%、野菜118%等の大幅増産が見込まれており、政府は現在これが目標達成に努めているが、3月9日にはウクライナ共和国農業関係者会議参加者による「農業各部門の急速な発展のために社会主義競争を展開しよう」とのメッセージが発表された。またこれより先の2月2日には馬鈴薯および野菜の増産ならびに調達の増加に関する党中央委員会および閣僚会議の決定(1月30日附)が発表された。

この決定によれば馬鈴薯の調達(供出)および買入価格は1956年の収穫から大幅に引上げられ、国内大多数の地域で遅播馬鈴薯1トンに対する調達(供出)価格は330ルーブル、買入価格は530ルーブルと決定され、早播馬鈴薯1トンに対する調達価格は引渡期間のいかんにより400ルーブルないし750ルーブルと定められた(従来の調達価格は1トン平均200ルーブル)。さらに野菜の価格は約70%方引上げられた。この措置は1953年以来実施されてきた農業増産措置の一環をなすものであるが、この措置を実施するに至つた事情については、これら農産物の生産が需要の増大に追付かないこと、さらにその理由として農業指導面に欠陥が見られること、現行調達および買入価格が低いこと、そのためコルホーズおよびコルホーズ員の増産意欲を刺激していないこと等が指摘されている。要するに農民の物質的関心を高めることにより増産を意図している点注目される。さらに3月10日政府はコルホーズに対し現行規約の改正を勧告したが、その方向も要するにコルホーズの生産に対する物質的関心を高めることにある。

アジア

パキスタンの1956—57年度予算案

パキスタン中央政府は前月央本月に始まる1956—57年度予算案を議会に提出した。それによれば、予算規模は前年度比微増を見たに止まり、昨年7月の平価切下げ後における物価騰貴を勘案すれば、実質的な膨張は殆んどなく、過去3年間の拡大傾向を革めている。

その概要を窺うに、経常勘定歳入は輸出税の増徴（昨年平価切下直後に実施）による関税収入増および工業生産の増加による所得税の増収等を見込んで1,310百万ルピー（前年度修正予算1,277百万ルピー）が計上され、反面経常勘定歳出は1,304百万ルピー（同1,277百万ルピー）で国防費が幾分増加している。資本勘定支出は州政府への貸付乃至交付金（主として灌漑発電事業）が増加したものの、工業開発費が減少したため、1,274百万ルピーと前年度修正予算を152百万ルピー、同当初予算を30百万ルピー上廻つたに過ぎなかつたが、その財源は前年度同様全面的に外国援助および国債の発行に依存している。

右予算案については、農業開発に一層の考慮を払い工業化優先主義はこれを緩和するに到つたこと、および同国経済に及ぼす財政負担の過重を避ける様配慮したことが注目されよう。

インドの1956—57年度中央政府予算案

デシムク蔵相は去る2月末、農工業生産の順調なる伸長（即ち、1954—55年の食糧生産は66百万トンと第1次5カ年計画の目標を4百万トン超過、工業生産も昨年中約11%増の見込等）、国際収支の好転等インド経済最近の著しい改善振りに触れつつ、第2次5カ年計画の初年度に当る1956—57年度の前案を国会に提出した。

今回の予算案によると、上記事情を反映して資本投資支出、州政府への貸付金等資本勘定支出が大幅に増加している上に、経常勘定の歳入不足もあつて全体の赤字が本年度（修正予算により24億ルピーの見込）を62.5%方上廻る39億ルピーを見込まれ、戦後最高の赤字財政を余儀なくされていることが注目される。

経常勘定の内訳を見るに、歳入総額はジュート輸出税の廃止、砂糖輸入の停止等による関税収入の著減等を主因に、4,936百万ルピーと本年度（5,017百万ルピー）を稍々下廻ることとなつてはいるが、歳出面では開発テンボの上昇に伴う行政費等一般支出が336百万ルピーの著増となるため、総額において5,454百万ルピーと本年度（4,894百万ルピー）に比し11.4%の増加を示している。経常勘定の赤字は結局、本年度の123百万ルピーの黒字とは逆に518百万ルピーに迫るものと見込まれている。

資本勘定の内訳を見るに、蔵相の「大胆かつ野心的な5カ年計画初年度の開発支出は必然的に増大する」との国会声明の通り、支出総額は7,439百万ルピーと本年度（5,560百万ルピー）を33.8%上廻る大幅の計上がなされ、このうち

鉄道、工業開発、公共事業等に対する資本投資支出3,168百万ルピー（本年度対比86.6%増）、州政府への貸付金2,743百万ルピー（本年度対比9.3%増で、灌漑、食糧増産、村落開発等の開発資金に充当）が主となつてはいる。

資本投資支出中、増加顕著な項目としては、工業開発費（796百万ルピー、本年度対比401.3%増）、鉄道費（1,134百万ルピー、本年度対比57.4%増）が挙げられるが、特に工業開発費には3国営製鉄所建設に437百万ルピー、石炭開発に107百万ルピーとこれら2重要産業に全体の7割近くを割当てる等第2次5カ年計画の重工業振興政策を端的に反映していることが注目される。

このような資本勘定の支出に対し、収入面では金融市場における新規公債の発行、少額貯蓄、州政府貸付の償還等に2,515百万ルピーと本年度（2,146百万ルピー）に比し17.2%の増加を見込んでいるものの、なお赤字は39億ルピーと本年度（24億ルピー）を15億ルピー上廻る予定である。このため蔵相は、今回の予算案と並行して、消費税、法人税等広範に亘る税制改正法案を国会に上程、342百万ルピーの増徴を企図しているが、依然総予算案において3,558百万ルピーの大幅赤字が予想され、結局赤字は大蔵省証券の発行に俟たざるを得ないものと見られている。

この結果、今回の財政赤字は物価抑制策の実施を必要とするが如きインフレ化の虞れあることが一般に指摘されている。

インドネシア・米国余剰農産物買付協定の成立

インドネシア政府は2日米国との間に余剰農産物買付協定を締結した。同協定によりインドネシアは米国から97百万ドル相当の余剰農産物を買付け、その代金を同国国内通貨たるルピア貨で支払うが、米国はこの代金の70%以上をインドネシアの経済開発に対する長期借款にあてる予定と伝えられている。買付品目および金額の内訳は米35.8百万ドル、小麦粉5百万ドル、葉タバコ15百万ドル、棉花36百万ドルおよびこれら輸送に要する運賃4.9百万ドルである。なお棉花のうち25百万ドル分は委託加工用で、現在我国、英国、香港、西独、ベルギーとの間にその交渉が行われていると云われている。従来インドネシアは中立主義を標榜して国連の技術援助以外の援助については政治的、軍事的な所謂“ひも付”を警戒して受入れていなかった。しかるに同国が今回米国との間に協定を締結したのは締結当時のハラハップ内閣が親西欧的であつた上に、昨年の米の不作に基因する最近の米価の値上り傾向と我国の綿製品輸出抑制に基因する衣料不足を緩和し、併せて最近のゴムその他輸出品価格の低落傾向から生ずる外貨準備悪化の阻止を図つたためと見られている。

タイの1955年貿易9月以降の輸入増から引続き入超

タイの輸出の過半を占める米穀については、日本が病変

米対策として雨期前に買付を集中したこと、1954年末香港及びマレーが米穀輸入統制を緩和したこと等から、バンコック港輸出入実績によれば、1955年の輸出は極めて順調な滑出しを示し、他方輸入は政府の抑制方針を反映してかなり減少したため1—6月間の貿易尻は著しく改善された。しかるにその後、米穀輸出は前年の収穫が必ずしも良好でなかつた関係もあつて漸次頭打となる反面、輸入は9月の輸入統制大幅緩和を契機として爾後顕著な増嵩を見、1—11月間実績においては輸出入共前年同期と殆ど変わらないこととなつた。従つてバンコック港以外の米穀その他土産品積出がタイ輸出の25%内外に達することを考慮しても、同国の1955年貿易尻は前年同様多額の入超を示したものと考えられる。

バンコック港輸出入実績

(単位百万バーツ)

	1955 年 1—11月	1954 年 1—11月	1954 年 年間	1954年間 タイ貿易 総額
輸 出	4,445	4,415	4,753	6,280
輸 入	6,417	6,373	6,848	7,059
差 引	— 1,972	— 1,958	— 2,095	— 779

この間為替安定基金所有分をも含む中央銀行の金及び外貨保有高は6月を境に減少に転じたが、米国ICA資金の資本財等輸入への充当、対米余剰農産物協定に基づくバーツ貨による煙草買付およびポンドによる特別円決済第1回払込の受入等に支えられ、11月末のそれは288百万ドルと1954年末を6%方上廻つた。

フィリピン、米国輸出入銀行からの新借款受入

フィリピンは既に1954年に工業発展のため米国輸出入銀行から5百万ドルの借款を許与されているが、3月8日同行は更にフィリピンの経済開発のために総額65百万ドルの新借款を許与すると発表した。新借款のうち50百万ドルは輸銀が直接政府又は民間企業に貸付けるが、残余の15百万ドルについてはフィリピン中央銀行、フィリピン・ナショナル銀行、復興金融会社等を通じて民間企業に転貸され、期限については後者は5年以内、前者はこれを上廻ることも認められる予定と伝えられている。輸銀の発表によれば借款の対象として考慮されているのは次の4計画である。即ち、①輸入原料への依存度を減らし、雇用の機会を増すための計画 ②外貨獲得の新財源として木材および鉱物資源の開発を促進するための計画 ③電力、運輸の如く経済開発に役立つ基幹サービス事業の拡張をはかる計画 ④国産又は輸入原料の初歩的加工業の発展をはかる計画である。因みにフィリピンの外貨準備は1月末には218百万ドルと前年同期に比して約50百万ドルの激減を示しており、しかも砂糖、コブラ等の主要輸出品価格が低いこと等から

近い将来における外貨準備の改善は余り期待し得ない状態にある。このため5日には中央銀行は自動車組立工業等に対して本年第2・四半期の外貨割当を停止する措置をとっている。従つてかかる時期に上述の借款が成立したことは外貨準備逼迫の緩和に資するであろうと見られている。

中共5カ年計画における基本建設の進捗状況

中共は1953年から第1次5カ年計画を実施しているが、基本建設投資の計画達成率は53年の89.6%、54年の92.4%に較べ、昨年は94.9%と若干の向上を示した。昨年の投資計画(予算)は95.9億元と発表されているので、この達成率から投資額を推計すれば91億元である。これに53、54両年の実績を加算すると、計画実施以来3カ年間の投資は231億元、すなわち5カ年間の投資計画427億元の54%に達したものとみられる。

これに対し昨年までの3カ年間に完成された工事量は5カ年計画全体の52%であつたと発表されている。従来の工事完成量が全計画に対し53年12%、54年15%であつたことから推し、昨年の施工量は25%であつたわけである。

一方本年の投資計画は昨年実績を50%方上廻ることが明らかにされている。したがつて金額にして約145億元が投ぜられることとなるが、これは計画総額の34%に当つている。また本年の工事量は昨年より60%増とされているので、その全計画に対する割合は40%程度と察せられる。

いま第1次5カ年計画の基本建設につき年度別に投資および施工量を対比すれば下表のとおりで、55年は前の2カ年に較べ投資に比し工事完成量の増大が目立っているが、これは浪費抑制の見地から設計が修正され非生産の工事が削減をみたためである。

	投資額とその比重		工事完成量
	金額 (百万元)	総額に対する 比率(%)	全計画に対する 比率(%)
1953年	6,506	15.2	12
1954年	7,498	17.6	15
1955年	9,102	21.3	25
1956年(予定)	14,564	34.0	40
1957年(予定)	5,070	11.9	8
全 計 画	42,740	100.0	100

かくのごとく本年の基本建設は極めて甚大となるため、中共は全国基本建設会議(2月22日—3月4日)を開催して技術面の検討を行うなどこれが達成に全力を注いでいるが、技術上の問題は別としても生産の増加状況などからみて資金、資材等各方面において多大の困難が存すること想像に難くない。